

平成20年3月21日

自由民主党  
幹事長 伊吹文明 様

## 道路特定財源に関する緊急要望書

自由民主党新潟県支部連合会  
幹事長 石井 修  
総務会長 三林 碩郎  
政務調査会長 小野 峯生

## 緊 急 要 望

今国会で様々な論点で議論がなされている道路特定財源は、県民生活及び経済活動を支える最も基礎的な社会資本である道路の整備にとって不可欠な財源です。

貴職もご承知のとおり本県は、広大な県土を有していることに加え、急峻な山岳地帯と全国有数の豪雪地帯を数多く抱えており、県民からは生活に直結する道路から広域的な連携に資する道路まで多岐にわたる道路整備の要望が寄せられています。

新潟県の平成20年度予算には、暫定税率分として軽油引取税等県分のみで約130億円を財源充当しておりますが、道路特定財源の暫定税率が維持されなかった場合においては、維持管理費を優先せざるを得ず、「県予算の組み替えが生じる」ばかりでなく、「建設系県単事業を中心に継続事業箇所の大半の休止」、「新規事業箇所の凍結」などが生じ、雇用の場の減少など県民生活に重大な影響を与えかねない死活的な問題となります。

道路特定財源の関連法案の有効期限が迫っている中で、現状を鑑みれば県民生活にとって憂慮する事態も生じかねないことから、次の事項について緊急要望します。

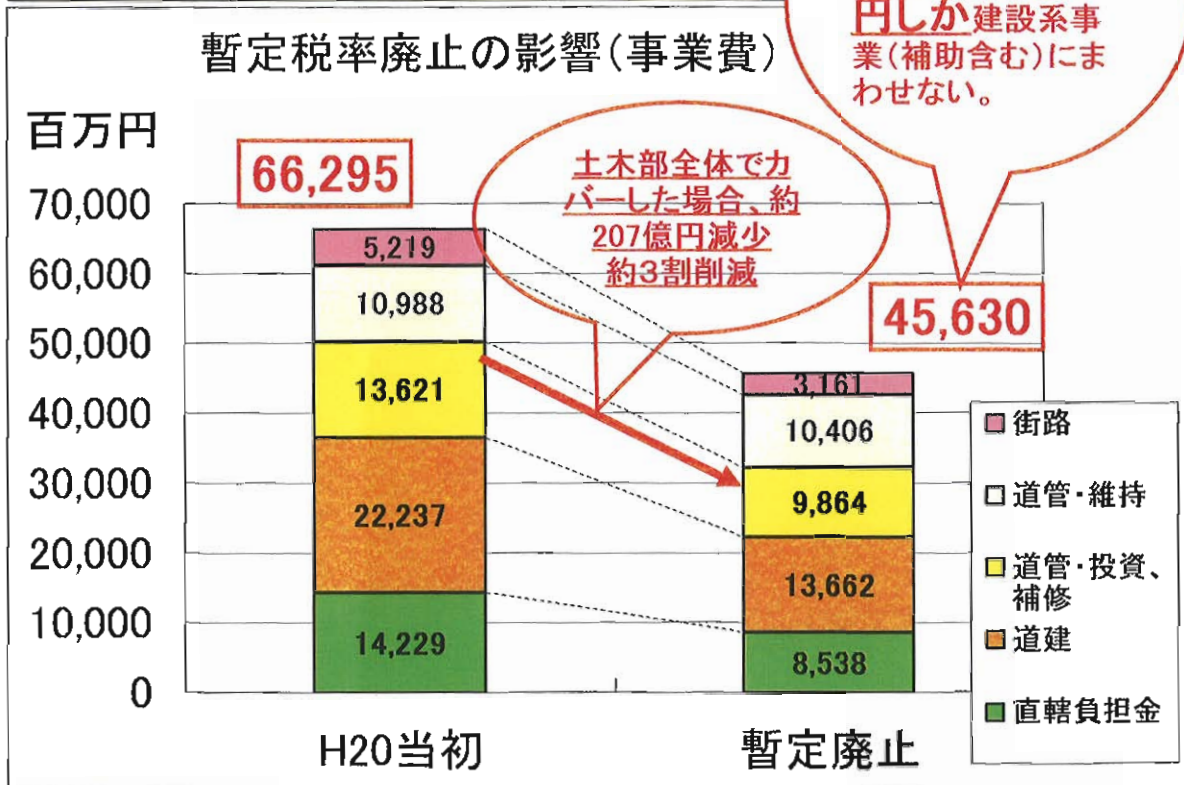
1. 現在衆議院を通過した租税特別措置法等道路関連法案について、修正協議等安易な妥協をすることなく、衆議院での再議決により政府・与党案の関連法案を断固として成立させるよう取り組むこと。
2. 道路関連法案が日切れとなった場合、地方公共団体の歳入不足に対する財源措置を講じること。

# 暫定税率廃止に伴う新潟県への影響

## ●シミュレーションの条件

- ①国・県とも暫定税率廃止。補助金は6割。
- ②平成20年度当初予算ベース
- ③除雪費は事業費ベースでH20当初予算の9割を確保

## 新潟県道路橋りょう費歳出予算ベース



## ●義務的経費

### I 4月1日から予算執行しなければならないもの

- 債務負担行為(用地、工事国債・零国・県債・継続費)で工事を行っている箇所(道建分:28箇所)
- 仮設材の賃借料や借地料
- 道路の維持管理費
- 春先除雪

### II 他機関との協定等に係る費用

- JR跨線橋など委託協定による当年度歳出経費

義務的経費  
約230億円

## ●道路整備等に与える影響

- 県予算の組み替えが生じ、土木部全体で暫定税率廃止分を調整する必要がある。新規事業は道路関係以外の事業も凍結せざるを得ない。
- 維持管理費と義務的経費を優先せざるを得ず、建設系県単独事業箇所の大半は休止せざるを得ない。道路建設課国道補助は、ほぼ零配分。
- 工事発注件数の激減、計画的な用地取得・家屋移転ができず、県内の経済活動・県民生活に支障をきたす。特に雇用の場の減少が懸念される。